

# 学童保育制度の拡充を求める請願書

2011年 9月 日

名古屋市会議長  
中村 孝太郎 様

## 紹介議員

請願人

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7-308  
名古屋市学童保育連絡協議会  
会長 塩谷 昇  
TEL:052-872-1972 FAX:052-872-1974

## 【請願理由】

2011年度予算では、学童保育予算を増額していただくとともに、専用室障害児受入促進助成を新設していただき、ありがとうございます。

また、2009年度に比べ助成金が少なくなる学童保育に100%の緩和措置をしていただき、ありがとうございます。この緩和措置は、助成基本額が2009年度を上回るまで継続していただきますようよろしくお願いいたします。

国では、2010年1月29日に「子ども・子育てビジョン」を作成し、2015年までに学童保育の子どもの数を、現行の81万人から111万人にする数値目標を立てました。

名古屋市の助成金は、国基準になりましたが、学童保育に関する問題はまだまだたくさん残っています。そのため、全国では学童保育数も学童保育に入所している子どもの数も増えているにもかかわらず、名古屋では増えていません。

一つには、学童保育をおこなえる土地もしくは借家等の施設を、保護者たちが用意しなければならない制度が問題です。毎年、市内の数カ所で土地や借家の返還・明け渡しを求められ、移転を余儀なくされています。しかも学童保育所は、子どもたちが年間1600時間以上を過ごす場所です。子どもたちが生活するのにふさわしい広さや周辺環境を持った土地や借家を、市内で確保することは極めて困難です。

今一つは学童保育指導員の待遇の問題です。子ども達が安心して安定した生活ができることと、保護者が安心して働き続けられる学童保育を実現するためには、学童保育指導員が経験を積むことが大変重要です。しかし、今の助成制度に経験加給はなく、保護者が高額な保育料を負担し、学童保育指導員が長く働き続けられる保障をしています。しかし、保護者負担にも限界があります。

学童保育を必要とする子どもが全員入所できるよう学童保育施策の拡充を願い請願いたします。

## 【請願項目】

学童保育制度を拡充して下さい。

特に以下の2点を早急 to 実施すると共に、国へ学童保育施策拡充の要望を出して下さい。

1. 学童保育所の土地及び施設を名古屋市として確保して下さい。
2. 学童保育指導員の経験加給助成を新設して下さい。

